

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菊池 昌利
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）1581（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	13,316	11,843	13,850	30,386	37,647
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	426	352	394	359	10,121
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 () (百万円)	2,441	3,069	124	3,636	4,489
純資産額 (百万円)	14,189	10,397	19,686	14,149	18,446
総資産額 (百万円)	46,238	43,327	49,953	45,717	47,393
1株当たり純資産額 (円)	358.53	262.79	496.28	356.92	464.59
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	61.64	77.52	3.13	91.80	113.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.69	24.00	39.41	30.95	38.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,705	2,981	1,114	2,741	12,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86	88	952	32	1,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	870	3,485	115	1,685	6,924
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	3,422	3,737	6,741	4,149	8,923
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	507 [-]	484 [-]	451 [-]	485 [-]	451 [-]

(注) 1. 第73期及び第74期中間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第72期中間・第73期中間及び第72期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	12,699	11,678	13,566	29,255	37,822
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	408	317	414	350	11,450
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 () (百万円)	2,420	3,084	162	3,562	4,746
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)
純資産額 (百万円)	13,797	10,009	19,412	13,766	18,171
総資産額 (百万円)	44,588	41,709	48,788	44,158	46,088
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	2.00	6.00
自己資本比率 (%)	30.95	24.00	39.79	31.18	39.43
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	385 [-]	367 [-]	356 [-]	367 [-]	360 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	105
鉄構事業	303
不動産事業	4
全社（共通）	39
合計	451

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	356
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続く中、景気の踊り場脱却の兆しが見えるなど、総じて緩やかな回復基調で推移した。

当業界においては、設備投資等民間需要の一部に改善傾向が見られるものの、公共工事の縮小、原材料価格の高止まり、更には厳しい価格競争に変化はなく、引き続き厳しい事業環境が続いている。

このような情勢下において、当中間連結会計期間の受注高は前年同期を23%下廻る12,134百万円、売上高は前年同期を17%上廻る13,850百万円となった。営業利益は前年同期を10%下廻る440百万円、経常利益は支払利息等営業外費用の減少もあり前年同期を12%上廻る394百万円、中間純利益は124百万円となった。

これを事業の種類別セグメントで見ると、建設事業については、受注高は前年度において社有地再開発の大型受注があった関係もあり、前年同期を44%下廻る4,707百万円、売上高は大型工事の完成もあり、前年同期を大幅に上廻る7,607百万円、営業利益は167百万円となり、鉄構事業については、受注高は徹底した選別受注に努めた結果、前年同期を僅かに上廻る7,427百万円に留まり、売上高は前年同期を21%下廻る5,731百万円、営業利益は55百万円となった。不動産事業については、売上高は販売用不動産の売上計上がなかったこともあり前年同期を37%下廻る511百万円となり、営業利益は216百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形の増加及び支払手形の減少が大きく1,114百万円の支出超（前年同期は2,981百万円の収入超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業の拡大化を目的として、賃貸用不動産の購入を実施した関係で952百万円の支出超（同88百万円の収入超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が僅かに増加したが、株主配当金の支払により115百万円の支出超（同3,485百万円の支出超）となった。

これにより「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末比では2,181百万円の減少となったが、前年同期末残高に比べ3,003百万円増加し6,741百万円（前年同期比80.4%増加）となった。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
建設事業 (百万円)	8,432	4,707
鉄構事業 (百万円)	7,337	7,427
合計 (百万円)	15,769	12,134

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
建設事業 (百万円)	3,759	7,607
鉄構事業 (百万円)	7,270	5,731
計 (百万円)	11,029	13,339
不動産事業 (百万円)	814	511
合計 (百万円)	11,843	13,850

(注) 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注高及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	建設事業	3,418	8,412	11,830	3,759	8,071	51.4	4,145	4,845	
	鉄構事業	17,886	6,973	24,859	7,104	17,755	45.8	8,135	7,949	
	計	21,304	15,385	36,689	10,863	25,826	47.5	12,280	12,794	
	不動産事業	-	-	-	814	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	11,678	-	-	-	-	-
当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	建設事業	9,470	4,616	14,086	7,444	6,642	79.0	5,246	6,551	
	鉄構事業	15,451	7,259	22,710	5,619	17,091	43.8	7,481	6,920	
	計	24,921	11,875	36,796	13,063	23,733	53.6	12,727	13,471	
	不動産事業	-	-	-	502	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	13,566	-	-	-	-	-
前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	建設事業	3,418	14,148	17,566	8,096	9,470	64.8	6,139	11,176	
	鉄構事業	17,886	13,256	31,142	15,691	15,451	40.0	6,180	14,581	
	計	21,304	27,404	48,708	23,787	24,921	49.4	12,319	25,757	
	不動産事業	-	-	-	14,034	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	37,822	-	-	-	-	-

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含む。
したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 売上高
完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	建設事業	672	3,087	3,759
	鉄構事業	4,814	2,290	7,104
	計	5,486	5,377	10,863
当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	建設事業	17	7,427	7,444
	鉄構事業	3,888	1,731	5,619
	計	3,905	9,158	13,063

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

(株)鴻池組	技本(14)試験場新設建築鉄骨工事
名古屋高速道路公社	市道高速1号四谷高針線高針I・C(南渡り)工区上部工事
(株)千代田グラビア	同社牛堀工場西館増築工事
東京電力(株)	中東京幹線一部増強工事
(株)竹中工務店	東京競馬場スタンド改築第2期工事

当中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

トステムビバ(株)	(仮称)豊洲ショッピングセンター新築工事
(株)ピーエス三菱	海自八戸(15)整備場新設建築工事
阪神道路公団	上部耐震改善工事(15-1-守-大管)
TDK(株)	原田工業(株)実験棟新築工事
(株)西友	西友小手指店立体駐車場増築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

該当する相手先はない。

当中間会計期間

トステムビバ(株) 4,248百万円 32.5%

3. 完成工事高のうち海外工事が占める割合は、前中間会計期間0.1%、当中間会計期間-%である。

不動産事業等売上高

期別	区分	売上高（百万円）
前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	不動産販売	505
	不動産賃貸	309
	計	814
当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	不動産販売	-
	不動産賃貸	502
	計	502

(3) 手持工事高 (平成17年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設事業	2,449	4,193	6,642
鉄構事業	11,513	5,578	17,091
計	13,962	9,771	23,733

(注) 手持工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりである。

ヤマト運輸(株)	ヤマト札幌主管支店改築工事	平成18年9月完成予定
豊洲駅前地区 市街地再開発組合	豊洲駅前地区第1種市街地再開発事業施設建設工事	平成18年10月完成予定
(株)東京鐵骨橋梁	市ヶ谷(16)庁舎新設建築工事	平成18年10月完成予定
日本道路公団	第二東名高速道路鎧田沢橋(鋼上部工)工事	平成19年2月完成予定
佐藤工業(株)	岐阜(16)格納庫新設建築工事	平成18年9月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部店において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は、45,771千円であり、事業別のセグメントの研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメントの研究開発費

事業別	建設事業(千円)	鉄構事業(千円)	不動産事業(千円)	合計(千円)
研究開発費	5,919	39,851	-	45,771

(2) 主な研究開発状況

防災関連技術の研究開発(建設事業・鉄構事業)

制震ダンパーを適用した既存建築物の耐震補強工法の開発、新型座屈拘束ブレースの開発、長周期地震動を対象とした免震ダンパーの疲労特性の研究、建物の風揺れ対策用制振水槽の大型化、並びに免震建築物の設計・施工技術に関する研究を行っている。

送電線鉄塔技術の研究(鉄構事業)

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、部材の耐風技術、継手耐力評価や既存鉄塔の補強方法に関する研究を行っている。また、既存鉄塔部材の経年劣化をコンピュータによる画像処理技術により定量的に診断、予測するシステムの開発と実用化研究を推進している。

立体構造技術の研究開発(鉄構事業)

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根の設計施工技術を堅持しつつ、屋根を免震化し耐震安全性向上とコストダウンを図る技術開発と設計法の研究や、ダイヤモンドトラスのコスト削減検討を行っている。

鋼構造物の架設方法に関する開発(鉄構事業)

立体構造に用いられてきたスライド工法の駅舎建屋への応用など、構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

橋梁技術に関する研究(鉄構事業)

溶接と比較して簡易で信頼性の高い接着剤を用いた鋼橋の疲労損傷補修、補強工法を開発し実施した。また、送り出し架設等の悪条件下での理化工法の推進、メンテナンスコストに注目した耐候性鋼橋や、コンクリート橋脚の保護塗装工事等、新しい技術にも取り組んでいる。

鉄構生産CAD/CAM化の推進研究(鉄構事業)

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨などの鉄構製品の生産性・品質向上を図るために、ローコスト3DCADを自社開発し、工作図・現寸の電算化、高性能設備導入などのCAD/CAM化を推進している。

電磁シールド技術の研究(建設事業)

外部からの電磁波による電子機器の誤作動や、電磁波漏洩による重要情報の漏洩を防止するシールド技術及びその測定技術の研究や、その応用としてシールド扉の開発を推進している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(提出会社)

当中間連結会計期間において、不動産事業収益の拡大を図るため、賃貸用不動産として取得した主要な土地、建物は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
		建物	土地		合計
			面積(m ²)	金額	
提出会社 本社 (東京都中央区)	不動産事業	316	289	337	653

(国内子会社)

当中間連結会計期間において、不動産事業収益の拡大を図るため、賃貸用不動産として取得した土地、建物は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
		建物	土地		合計
			面積(m ²)	金額	
(株)O T C 本社 (大阪府大阪市)	不動産事業	22	1,141	337	359

(在外子会社)

在外子会社がないため、記載していない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業・鉄構事業)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

前連結会計年度末に計画していた提出会社の土地・建物(租税特別措置法の買換資産予定物件)の取得計画は、「1 主要な設備の状況」に記載のとおり、上半期に653百万円取得し、下半期に約3,800百万円取得する予定である。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	-
計	40,763,046	40,763,046	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	40,763,046	-	3,000,012	-	1,658,242

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(財)野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区代々木2丁目33番7号	1,955	4.79
(株)泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	1,942	4.76
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,928	4.73
野澤 睦雄	東京都渋谷区代々木4丁目27番2号	1,644	4.03
(株)巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,186	2.90
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	982	2.40
計	-	17,144	42.05

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式40,284,000	40,280	-
単元未満株式	普通株式 227,046	-	1単位(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	40,280	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個を含めていない。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱巴コーポレーション	東京都中央区勝ど き四丁目5番17号	52,000	-	52,000	0.12
(相互保有株式) ㈱東北巴コーポ レーション	青森県十和田市洞 内字井戸頭144番 地17	150,000	-	150,000	0.36
(相互保有株式) ㈱九州巴コーポ レーション	大分県大分市豊海 三丁目4番6号	50,000	-	50,000	0.12
計	-	252,000	-	252,000	0.61

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	471	481	421	413	404	406
最低(円)	400	382	395	386	365	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし

(2) 退任役員

該当事項なし

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 建設部門担当 ・東京支店長	取締役	常務執行役員 建設部門担当 ・東京支店長 ・建設営業設 計部長	神谷 省次	平成17年10月1日

「参考 - 執行役員について」

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりである。

(新任執行役員)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	建設設計部長	執行役員待遇	不動産部担当	岡部 哲郎	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金預金		3,737,916		6,741,649		8,923,568	
2	受取手形・完成 工事未収入金等		4,993,569		5,923,140		4,470,584	
3	未成工事支出金等		11,635,972		10,638,455		10,179,008	
4	販売用不動産		111,620		89,913		89,913	
5	繰延税金資産		329,903		233,553		228,533	
6	その他		429,711		271,008		470,112	
	貸倒引当金		25,283		41,639		29,777	
	流動資産合計		21,213,411	49.0	23,856,081	47.8	24,331,943	51.3
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1)建物	2	4,992,537		5,169,109		4,935,076	
	(2)土地	3	4,797,052		6,389,800		5,690,934	
	(3)その他	4	1,246,140	11,035,730	1,110,480	12,669,390	1,170,353	11,796,364
2	無形固定資産		107,622		347,932		384,971	
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券	5	9,461,590		11,723,049		9,526,088	
	(2)その他		2,021,729		1,855,739		1,890,932	
	貸倒引当金		512,992	10,970,326	498,248	13,080,541	536,677	10,880,343
	固定資産合計		22,113,679	51.0	26,097,864	52.2	23,061,678	48.7
	資産合計		43,327,091	100	49,953,945	100	47,393,622	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形・ 工事未払金等	6,459,571		6,794,900		6,684,226	
2	短期借入金	2,953,251		2,904,490		2,903,866	
3	1年以内償還の 社債	2,000,000		-		-	
4	未成工事受入金等	8,271,099		5,617,090		5,821,277	
5	完成工事補償 引当金	28,931		29,540		26,565	
6	賞与引当金	194,300		173,400		158,400	
7	工事損失引当金	590,147		201,820		190,878	
8	その他	313,987		885,233		672,629	
	流動負債合計	20,811,288	48.0	16,606,475	33.2	16,457,842	34.7
固定負債							
1	社債	1,500,000		-		-	
2	長期借入金	6,953,137		6,978,647		6,851,049	
3	長期繰延税金負債	902,820		4,061,305		3,184,417	
4	退職給付引当金	1,310,193		1,288,675		1,163,683	
5	役員退職慰労 引当金	209,274		215,130		213,927	
6	連結調整勘定	16,587		-		-	
7	その他	585,763		1,117,611		1,076,276	
	固定負債合計	11,477,776	26.5	13,661,369	27.4	12,489,354	26.4
	負債合計	32,289,064	74.5	30,267,845	60.6	28,947,196	61.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	640,633	1.5	-	-	-	-
(資本の部)							
	資本金	3,000,012	6.9	3,000,012	6.0	3,000,012	6.3
	資本剰余金	1,658,242	3.8	1,749,049	3.5	1,749,049	3.7
	利益剰余金	3,488,672	8.1	10,853,478	21.7	10,988,031	23.2
	その他有価証券 評価差額金	2,600,812	6.0	4,278,937	8.6	2,940,987	6.2
	自己株式	350,345	0.8	195,377	0.4	231,654	0.5
	資本合計	10,397,394	24.0	19,686,100	39.4	18,446,426	38.9
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	43,327,091	100	49,953,945	100	47,393,622	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		11,029,040			13,339,195			23,658,776		
2 不動産事業等 売上高		814,687	11,843,728	100	511,578	13,850,774	100	13,988,605	37,647,382	100
売上原価										
1 完成工事原価		9,957,362			12,155,126			22,834,187		
2 不動産事業等 売上原価		435,063	10,392,426	87.8	267,474	12,422,600	89.7	1,788,074	24,622,262	65.4
売上総利益										
1 完成工事総利益		1,071,677			1,184,069			824,588		
2 不動産事業等 売上総利益		379,624	1,451,301	12.2	244,104	1,428,173	10.3	12,200,530	13,025,119	34.6
販売費及び 一般管理費	1		962,136	8.1		987,729	7.1		2,142,801	5.7
営業利益			489,165	4.1		440,443	3.2		10,882,318	28.9
営業外収益										
1 受取利息		34,163			34,175			73,657		
2 受取配当金		49,001			50,598			73,444		
3 外国為替差益		-			20,133			-		
4 持分法による 投資利益		12,613			-			-		
5 その他		26,291	122,070	1.0	19,460	124,368	0.9	38,135	185,237	0.5
営業外費用										
1 支払利息		104,948			49,048			167,279		
2 低操業設備 償却費等		75,076			43,629			123,494		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却		46,407			45,892			91,784		
4 持分法による投資 損失		-			31,196			452,484		
5 その他		32,181	258,612	2.1	819	170,586	1.2	110,581	945,624	2.5
経常利益			352,623	3.0		394,225	2.9		10,121,932	26.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			5,031			1,658,050		
2 貸倒引当金戻入益		39,286			26,835			-		
3 投資有価証券 売却益		-			10,541			75,617		
4 投資有価証券 為替差益		48,537			52,522			-		
5 その他特別利益		-	87,824	0.7	3,633	98,563	0.7	34,321	1,767,989	4.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損		16,821			22,410			69,954		
2 ゴルフ会員権 評価損		-			20,200			-		
3 減損損失	3	3,343,995			-			3,343,995		
4 課徴金等		-			44,700			-		
5 その他特別損失		67,141	3,427,958	28.9	37,308	124,619	0.9	1,485,498	4,899,447	13.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			-	-		368,169	2.7		6,990,474	18.6
税金等調整前中間 純損失			2,987,510	25.2		-	-		-	-
法人税、住民税 及び事業税		9,844			290,070			81,848		
法人税等調整額		47,822	57,667	0.5	46,427	243,642	1.8	2,197,296	2,279,144	6.1
少数株主利益			23,932	0.2		-	-		221,679	0.6
中間(当期)純利益			-	-		124,526	0.9		4,489,650	11.9
中間純損失			3,069,110	25.9		-	-		-	-

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高			1,658,242		1,749,049		1,658,242
・資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	-	-	90,806	90,806
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,658,242		1,749,049		1,749,049
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高			6,639,498		10,988,031		6,639,498
・利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	124,526	124,526	4,489,650	4,489,650
・利益剰余金減少高							
1 株主配当金		80,215		243,079		80,215	
2 役員賞与金		1,500		16,000		1,650	
3 中間純損失		3,069,110		-		-	
4 連結子会社増加に 伴う剰余金減少額		-	3,150,826	-	259,079	59,251	141,116
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,488,672		10,853,478		10,988,031

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益 (純損失：)		2,987,510	368,169	6,990,474
減価償却費		232,669	216,002	456,733
減損損失		3,343,995	-	3,343,995
連結調整勘定償却額		5,207	20,827	9,735
受取手形の増減額 (増加：)		1,316,519	1,458,969	435,508
完成工事未収入金等の 増減額(増加：)		1,502,901	6,414	1,517,468
未成工事支出金等の 増減額(増加：)		2,912,082	420,129	1,821,682
その他流動資産の 増減額(増加：)		230,943	199,104	273,200
支払手形の増減額 (減少：)		100,952	570,253	491,852
工事未払金の増減額 (減少：)		358,806	680,927	351,132
未払金の増減額 (減少：)		7,280	135,154	255,130
未成工事受入金等の 増減額(減少：)		4,792,594	204,186	2,342,771
工事損失引当金の 増減額(減少：)		-	10,942	399,269
その他流動負債の 増減額(減少：)		91,035	169,840	119,129
受取利息及び受取 配当金		83,164	84,774	147,102
支払利息		104,948	49,048	167,279
投資有価証券 売却損益(益：)		-	10,541	75,421
投資有価証券 為替差損益(差益：)		48,537	52,522	15,394
固定資産売却損益 (益：)		-	5,031	1,173,980
その他		5,981	189,680	1,683,886
小計		3,019,001	1,030,606	12,993,906
利息及び配当金の 受取額		91,964	90,874	151,402
利息の支払額		109,447	49,048	167,279
法人税等の支払額		19,774	125,760	20,227
営業活動による キャッシュ・フロー		2,981,744	1,114,542	12,957,801

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		1,904	-	1,390,114
投資有価証券の 売却による収入		20,353	120,568	549,394
有形固定資産の 取得による支出		24,860	1,096,108	2,014,607
有形固定資産の 売却による収入		-	16,059	1,403,365
無形固定資産の 取得による支出		10,831	3,121	90,943
その他投資等増減に よる収支		105,695	10,272	199,416
投資活動による キャッシュ・フロー		88,452	952,329	1,343,487
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少：)		1,000,000	-	1,050,000
長期借入れによる収入		-	230,000	-
長期借入金の返済に よる支出		2,401,171	101,778	2,502,644
社債の償還による支出		-	-	3,500,000
自己株式の売却による 収入		-	-	219,958
自己株式の取得による 支出		3,851	1,018	11,491
配当金の支払額		80,215	243,079	80,215
財務活動による キャッシュ・フロー		3,485,239	115,876	6,924,393
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,096	829	87
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		411,945	2,181,918	4,690,007
現金及び現金同等物の 期首残高		4,149,862	8,923,568	4,149,862
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		-	-	83,698
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,737,916	6,741,649	8,923,568

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名は次のとおり。 ㈱札幌巴コーポレーション ㈱東北巴コーポレーション ㈱九州巴コーポレーション</p> <p>非連結子会社名 ㈱大阪巴コーポレーション 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、㈱大阪巴コーポレーションは、平成16年10月28日付をもって㈱O T C（オーティーシー）に社名変更している。</p>	<p>連結子会社 4社 連結子会社名は次のとおり。 ㈱札幌巴コーポレーション ㈱東北巴コーポレーション ㈱九州巴コーポレーション ㈱O T C</p> <p>非連結子会社名 ㈱九州巴工業 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名は次のとおり。 ㈱札幌巴コーポレーション ㈱東北巴コーポレーション ㈱九州巴コーポレーション ㈱O T C</p> <p>前連結会計年度において、持分法非適用の非連結子会社であった㈱大阪巴コーポレーションは、平成16年10月28日付をもって㈱O T C（オーティーシー）に社名変更し、その後当社が66.0%の株主となり、利益基準（持分に見合う額）及び利益剰余金基準（持分に見合う額）に及ぼす影響が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 関連会社名は次のとおり。 ㈱泉興産 ㈱巴技研</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ㈱大阪巴コーポレーション 上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 なお、上記のとおり、㈱大阪巴コーポレーションは、㈱O T C（オーティーシー）に社名変更している。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ㈱九州巴工業 上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 前連結会計年度において、持分法非適用の非連結子会社であった㈱大阪巴コーポレーションは、平成16年10月28日付をもって㈱O T C（オーティーシー）に社名変更し、その後当社が66.0%の株主となり、連結子会社となったため持分法非適用の非連結子会社でなくなった。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		持分法非適用の関連会社名 ㈱泉創建エンジニアリング 上記の持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 資材貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 資材貯蔵品 同左 販売用不動産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 資材貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間連結会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を計上している。 前年下半年より、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間連結会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を工事損失引当金として計上することとしている。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合の前中間連結会計期間における税金等調整前中間純損失は275,404千円多く計算される。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間連結会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)は、15年による均等額を費用処理していたが、前連結会計年度に連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)は、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に中間連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(230,247千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)については、15年による均等額を費用処理していたが、前連結会計年度に連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(230,247千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の50%を計上していたが、当中間連結会計期間より内規に基づいて算定した金額の当中間連結会計期間末要支給額を計上することとした。</p> <p>この変更は、連結財務諸表提出会社において導入した執行役員制度に伴う役員構成の変動を契機として、取締役及び監査役の退職慰労金支給基準改訂を機に期間損益のより一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、提出会社における当中間連結会計期間の発生額4,316千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額34,438千円は「特別損失」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,158千円減少し、税金等調整前中間純損失は36,596千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の50%を計上していたが、当連結会計年度より内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上することとした。</p> <p>この変更は、連結財務諸表提出会社において導入した執行役員制度に伴う役員構成の変動を契機として、取締役及び監査役の退職慰労金支給基準改訂を機に期間損益のより一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、提出会社における当連結会計年度の発生額8,444千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額34,438千円は「特別損失」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,222千円減少し、税金等調整前当期純利益は38,660千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>収益計上区分の方法の変更 (会計処理の変更) 従来、不動産の賃貸事業等に係る収益及び費用は、その資産の特性、金額的重要性等から「完成工事高」及び「完成工事原価」並びに「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当中間連結会計期間より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」として計上することとした。</p> <p>この変更は、定款の目的の一つである不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介が増加傾向にあり、社内に社有地再開発室を設置しその活動に重点をおく意思決定がなされ、金額的重要性が高まったことから経営成績をより適正な損益区分で明確に表示するために変更したものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は44,376千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ28,928千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理し、営業外費用に計上している。</p> <p>収益計上区分の方法の変更 (会計処理の変更) 従来、不動産の賃貸事業等に係る収益及び費用は、その資産の特性、金額的重要性等から「完成工事高」及び「完成工事原価」並びに「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」として計上することとした。</p> <p>この変更は、定款の目的の一つである不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介が増加傾向にあり、社内に社有地再開発室を設置しその活動に重点をおく意思決定がなされ、金額的重要性が高まったことから経営成績をより適正な損益区分で明確に表示するために変更したものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は78,410千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ49,022千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は3,343,995千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は3,343,995千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

[次へ](#)

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替差益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替差益」は、3,166千円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、52,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 1 有形固定資産減価償却累計額 10,900,714千円</p> <p>2. 下記の資産は、社債3,500,000千円、長期借入金6,703,137千円及び短期借入金2,253,251千円(うち長期借入金よりの振替分203,251千円)の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">2</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">(349,324)</td> <td style="width: 15%;">3,404,553</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土地</td> <td>(107,789)</td> <td>3,018,749</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>その他</td> <td>(504,081)</td> <td>504,081</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,178,680</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>(961,195)</td> <td>9,106,064</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による社債3,500,000千円及び借入金5,090,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 2,550千円</p>	2	建物	(349,324)	3,404,553	3	土地	(107,789)	3,018,749	4	その他	(504,081)	504,081	5	投資有価証券		2,178,680	合計		(961,195)	9,106,064	<p>1. 1 有形固定資産減価償却累計額 10,839,968千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金6,548,647千円及び短期借入金2,204,490千円(うち長期借入金よりの振替分204,490千円)の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">2</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">(324,615)</td> <td style="width: 15%;">3,130,223</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土地</td> <td>(107,789)</td> <td>2,416,847</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>その他</td> <td>(430,888)</td> <td>430,888</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,918,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>(863,293)</td> <td>8,896,169</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,010,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p>	2	建物	(324,615)	3,130,223	3	土地	(107,789)	2,416,847	4	その他	(430,888)	430,888	5	投資有価証券		2,918,210	合計		(863,293)	8,896,169	<p>1. 1 有形固定資産減価償却累計額 10,903,802千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金6,691,050千円及び短期借入金2,203,866千円(うち長期借入金よりの振替分203,866千円)の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">2</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">(339,071)</td> <td style="width: 15%;">3,221,240</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土地</td> <td>(107,789)</td> <td>2,388,406</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>その他</td> <td>(460,757)</td> <td>460,757</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>2,286,430</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>(907,618)</td> <td>8,356,834</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,090,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 11,160千円</p>	2	建物	(339,071)	3,221,240	3	土地	(107,789)	2,388,406	4	その他	(460,757)	460,757	5	投資有価証券		2,286,430	合計		(907,618)	8,356,834
2	建物	(349,324)	3,404,553																																																											
3	土地	(107,789)	3,018,749																																																											
4	その他	(504,081)	504,081																																																											
5	投資有価証券		2,178,680																																																											
合計		(961,195)	9,106,064																																																											
2	建物	(324,615)	3,130,223																																																											
3	土地	(107,789)	2,416,847																																																											
4	その他	(430,888)	430,888																																																											
5	投資有価証券		2,918,210																																																											
合計		(863,293)	8,896,169																																																											
2	建物	(339,071)	3,221,240																																																											
3	土地	(107,789)	2,388,406																																																											
4	その他	(460,757)	460,757																																																											
5	投資有価証券		2,286,430																																																											
合計		(907,618)	8,356,834																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>311,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,603</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,874</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,006</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>79,584</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う事業のセグメントを基礎とし各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、現在、連結財務諸表提出会社において遊休状態にある工場設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>工場設備関連</td> <td>土地・建物及び機械装置等</td> <td>3,343,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は、建物142,992千円、土地2,839,524千円、その他361,477千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	従業員給料手当	311,987千円	賞与引当金繰入額	69,603	退職給付費用	34,874	役員退職慰労引当金繰入額	5,006	雑費	79,584	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>376,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,080</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,136</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,560</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>97,578</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,951千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,080</td></tr> </table> <p>3</p>	従業員給料手当	376,862千円	賞与引当金繰入額	65,080	退職給付費用	38,136	役員退職慰労引当金繰入額	5,560	雑費	97,578	建物	2,951千円	土地	2,080	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>763,244千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,906</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73,306</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,924</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>167,564</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,653,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,001</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う事業のセグメントを基礎とし各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、現在、連結財務諸表提出会社において遊休状態にある工場設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>工場設備関連</td> <td>土地・建物及び機械装置等</td> <td>3,343,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は、建物142,992千円、土地2,839,524千円、その他361,477千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	従業員給料手当	763,244千円	賞与引当金繰入額	55,906	退職給付費用	73,306	役員退職慰労引当金繰入額	9,924	雑費	167,564	土地	1,653,048千円	その他	5,001	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995
従業員給料手当	311,987千円																																																							
賞与引当金繰入額	69,603																																																							
退職給付費用	34,874																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,006																																																							
雑費	79,584																																																							
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																																					
関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995																																																					
従業員給料手当	376,862千円																																																							
賞与引当金繰入額	65,080																																																							
退職給付費用	38,136																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,560																																																							
雑費	97,578																																																							
建物	2,951千円																																																							
土地	2,080																																																							
従業員給料手当	763,244千円																																																							
賞与引当金繰入額	55,906																																																							
退職給付費用	73,306																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,924																																																							
雑費	167,564																																																							
土地	1,653,048千円																																																							
その他	5,001																																																							
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																																					
関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金 勘定 3,737,916千円	現金及び預金 勘定 6,741,649千円	現金及び預金 勘定 8,923,568千円
現金及び現金 同等物 3,737,916	現金及び現金 同等物 6,741,649	現金及び現金 同等物 8,923,568

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	109,554	65,024	44,529	65,944	36,721	29,223	83,058	46,706	36,352
その他	69,106	45,730	23,376	79,428	43,691	35,737	92,841	50,946	41,894
合計	178,661	110,755	67,906	145,373	80,412	64,961	175,899	97,652	78,246
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 29,452千円 1年超 61,321 合計 90,774			1年内 25,202千円 1年超 32,192 合計 57,395			1年内 26,945千円 1年超 44,644 合計 71,590		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 19,769千円 減価償却費相当額 18,772 支払利息相当額 891			支払リース料 14,646千円 減価償却費相当額 13,186 支払利息相当額 555			支払リース料 34,999千円 減価償却費相当額 31,410 支払利息相当額 1,318		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左			同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。		

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,051,927	7,095,715	4,043,787	3,038,183	9,841,548	6,803,365	3,049,990	7,698,157	4,648,167
(2) 債券									
その他	1,378,468	1,720,390	341,922	1,297,847	1,710,249	412,402	1,345,324	1,656,678	311,354
合計	4,430,395	8,816,105	4,385,710	4,336,030	11,551,798	7,215,767	4,395,315	9,354,836	4,959,521

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (千円)	645,484	171,251	171,251

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバ ティブ取引は除いている。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,759	7,270	814	11,843	-	11,843
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,759	7,270	814	11,843	(-)	11,843
営業費用	3,640	7,264	450	11,354	(-)	11,354
営業利益	119	6	364	489	(-)	489

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

3. 会計処理の変更

(1)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労引当金の計上基準を従来の内規に基づいて算定した金額の50%を計上する方法から中間連結会計期間末支給額を計上する方法に変更した。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微である。

(2)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、不動産の賃貸事業等に係る収益及び費用は、その資産の特性、金額の重要性等から完成工事高及び完成工事原価並びに営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当中間連結会計期間より不動産事業等売上高及び不動産事業等売上原価として計上することとした。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は下記「4. 事業区分の変更」に記載のとおりである。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から「建設事業」と「鉄構事業」の2区分としていたが、上記「3. 会計処理の変更(2)」に記載のとおり、不動産の賃貸等に係る収益計上区分の方法の変更に伴い、事業区分も事業の内容の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「建設事業」「鉄構事業」「不動産事業」の3区分に変更した。

この結果、従来の方法に比べて「建設事業」の当中間連結会計期間の売上高が770百万円減少し、営業費用も「建設事業」が319百万円減少している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた収益計上区分の方法により区分すると次のとおりである。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	建設事業 （百万円）	鉄構事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,878	9,201	283	13,362	-	13,362
(2)セグメント間の内部売上高	63	610	-	673	(673)	-
計	3,941	9,811	283	14,035	(673)	13,362
営業費用	4,015	10,078	186	14,279	(673)	13,606
営業利益又は営業損失（ ）	74	267	97	244	(-)	244

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 （百万円）	鉄構事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,134	19,769	568	30,471	-	30,471
(2)セグメント間の内部売上高	63	731	-	794	(794)	-
計	10,197	20,500	568	31,265	(794)	30,471
営業費用	10,195	20,694	357	31,246	(794)	30,452
営業利益又は営業損失（ ）	2	194	211	19	(-)	19

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	建設事業 （百万円）	鉄構事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,607	5,731	511	13,850	-	13,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,607	5,731	511	13,850	(-)	13,850
営業費用	7,440	5,675	294	13,410	(-)	13,410
営業利益	167	55	216	440	(-)	440

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1．事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

2．各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,490	16,168	13,988	37,647	-	37,647
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,490	16,168	13,988	37,647	(-)	37,647
営業費用	8,181	16,755	1,828	26,765	(-)	26,765
営業利益又は営業損失()	691	586	12,160	10,882	(-)	10,882

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

3. 会計処理の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金の計上基準を従来の内規に基づいて算定した金額の50%を計上する方法から当連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更した。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微である。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、不動産の賃貸事業等に係る収益及び費用は、その資産の特性、金額的重要性等から「完成工事高」及び「完成工事原価」並びに「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」として計上することとした。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は下記「4. 事業区分の方法の変更」に記載のとおりである。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から「建設事業」と「鉄構事業」の2区分としていたが、上記「3. 会計処理の変更(2)」に記載のとおり、不動産の賃貸等に係る収益計上区分の方法の変更に伴い、事業区分も事業の内容の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「建設事業」「鉄構事業」「不動産事業」の3区分に変更した。

この結果、従来の方法に比べて売上高、営業費用についての各セグメント間の増減は下記のとおりである。

	減少				増加
	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	全社 (百万円)	計 (百万円)	不動産事業 (百万円)
売上高	13,910	-	-	13,910	13,910
営業費用	1,799	-	-	1,799	1,799

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた収益計上区分の方法により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,134	19,769	568	30,471	-	30,471
（2）セグメント間の内部売上高	63	731	-	794	(794)	-
計	10,197	20,500	568	31,265	(794)	30,471
営業費用	10,195	20,694	357	31,246	(794)	30,452
営業利益又は営業損失（ ）	2	194	211	19	(-)	19

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア地域	計
海外売上高（百万円）	11	11
連結売上高（百万円）		11,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.1	0.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間には、海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア地域	計
海外売上高（百万円）	1,703	1,703
連結売上高（百万円）		37,647
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	4.5

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．地域別割合は、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともアジア地域100%である。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	262.79	496.28	464.59
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	3.13	113.24
1株当たり中間純損失 (円)	77.52	-	-
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 り中間純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載して いない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	-	124,526	4,489,650
中間純損失 (千円)	3,069,110	-	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	-	124,526	4,473,650
普通株式に係る中間純損失 (千円)	3,069,110	-	-
期中平均株式数 (千株)	39,590	39,668	39,503

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は、企業体質の強化、財務内容の改善を図ることを目的として、平成16年11月25日引渡しの東京都江東区豊洲工場跡地(販売用不動産)の一部を売却し、その売却益を原資として当社発行の物上担保付社債発行総額3,500百万円全額の買入償還を実施した。</p> <p>なお、当該販売用不動産の売却額12,900百万円、売却益11,900百万円(概算)は、平成17年3月期の連結財務諸表における「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等総利益」に含めて計上する予定である。</p>	<p>当社は、鋼鉄製橋梁工事の入札に関して独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為があったとして、平成17年9月29日付で公正取引委員会から排除勧告を受けた。この勧告内容につき慎重に検討した結果、これを応諾することとし、平成17年10月6日付で同委員会に対し勧告応諾書を提出した。</p> <p>また、これに伴い平成17年11月16日付で国土交通省関東地方整備局長より建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成17年12月1日から平成17年12月22日までの22日間の営業停止命令(営業停止命令の範囲 鋼構造物工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの)を受けている。</p>	

(2)【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		3,288,315		5,993,682		8,116,189	
2 受取手形		2,532,921		3,278,869		1,765,953	
3 完成工事未収入金		2,401,967		2,550,448		2,473,201	
4 不動産事業等 未収入金		26,538		25,896		25,985	
5 未成工事支出金		10,671,490		10,329,904		9,779,795	
6 不動産事業等 支出金		403,315		-		-	
7 資材貯蔵品		16,146		16,974		14,070	
8 販売用不動産		111,620		89,913		89,913	
9 繰延税金資産		325,831		173,917		167,268	
10 その他	1	1,114,299		756,291		768,957	
貸倒引当金		28,937		45,222		33,131	
流動資産合計		20,863,510	50.0	23,170,677	47.5	23,168,206	50.3
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		4,636,692		4,532,148		4,304,486	
(2) 土地		3,927,841		5,035,865		4,673,998	
(3) その他		901,836		787,922		848,786	
有形固定資産 計		9,466,369		10,355,936		9,827,272	
2 無形固定資産		104,789		135,938		153,077	
3 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		9,239,157		13,305,386		11,108,814	
(2) 破産債権、 更生債権等		523,190		508,457		546,115	
(3) その他		2,027,947		1,813,754		1,824,026	
貸倒引当金		515,704		501,603		539,323	
投資その他の 資産計		11,274,590		15,125,995		12,939,633	
固定資産合計		20,845,749	50.0	25,617,869	52.5	22,919,983	49.7
資産合計		41,709,260	100	48,788,547	100	46,088,190	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		985,673		1,053,624		1,602,877	
2		5,281,930		5,601,624		4,649,030	
3		2,953,251		2,904,490		2,903,866	
4		2,000,000		-		-	
5		17,813		274,446		77,313	
6		6,933,014		5,617,090		5,813,244	
7		1,290,000		-		-	
8		24,700		24,583		21,739	
9		185,000		165,000		150,000	
10		590,147		201,820		190,878	
11	1	224,511		499,662		414,903	
流動負債合計		20,486,041	49.1	16,342,342	33.5	15,823,852	34.4
固定負債							
1		1,500,000		-		-	
2		6,953,137		6,748,647		6,851,049	
3		902,117		3,865,568		2,964,085	
4		1,073,216		1,106,466		1,005,541	
5		199,394		203,800		203,522	
6		585,763		1,109,485		1,068,150	
固定負債合計		11,213,629	26.9	13,033,967	26.7	12,092,349	26.2
負債合計		31,699,671	76.0	29,376,310	60.2	27,916,202	60.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,000,012	7.2	3,000,012	6.1	3,000,012	6.5
1		1,658,242		1,658,242		1,658,242	
資本剰余金合計		1,658,242	4.0	1,658,242	3.4	1,658,242	3.6
利益剰余金							
1		750,003		750,003		750,003	
2		4,905,211		9,073,745		4,905,211	
3		-		669,273		4,934,263	
4		2,896,190		-		-	
利益剰余金合計		2,759,024	6.6	10,493,022	21.5	10,589,477	23.0
その他有価証券評価 差額金		2,600,878	6.2	4,278,186	8.8	2,940,463	6.3
自己株式		8,568	0.0	17,227	0.0	16,208	0.0
資本合計		10,009,588	24.0	19,412,236	39.8	18,171,988	39.4
負債資本合計		41,709,260	100	48,788,547	100	46,088,190	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		10,863,845			13,063,813			23,787,326		
2 不動産事業等 売上高		814,687	11,678,533	100	502,401	13,566,215	100	14,034,826	37,822,152	100
売上原価										
1 完成工事原価		9,930,008			12,018,620			22,426,264		
2 不動産事業等 売上原価		435,063	10,365,072	88.8	252,945	12,271,565	90.5	1,755,088	24,181,353	63.9
売上総利益										
1 完成工事総利益		933,836			1,045,192			1,361,061		
2 不動産事業等 総利益		379,624	1,313,461	11.2	249,456	1,294,649	9.5	12,279,737	13,640,798	36.1
販売費及び一般 管理費			860,108	7.3		874,688	6.4		1,893,311	5.0
営業利益			453,352	3.9		419,960	3.1		11,747,487	31.1
営業外収益										
1 受取利息		38,655			37,694			73,628		
2 その他		77,349	116,004	1.0	95,450	133,145	1.0	120,696	194,324	0.5
営業外費用										
1 支払利息		70,342			49,048			121,782		
2 その他	1	181,953	252,296	2.2	89,189	138,238	1.0	369,588	491,371	1.3
経常利益			317,060	2.7		414,866	3.1		11,450,440	30.3
特別利益	2		81,458	0.7		97,625	0.7		96,150	0.3
特別損失	3		3,427,958	29.3		122,968	0.9		4,748,617	12.6
税引前中間(当期) 純利益			-	-		389,524	2.9		6,797,973	18.0
税引前中間純損失			3,029,439	25.9		-	-		-	-
法人税、住民税 及び事業税		9,500			250,000			19,000		
法人税等調整額		45,393	54,893	0.5	23,299	226,700	1.7	2,032,853	2,051,853	5.5
中間(当期) 純利益			-	-		162,823	1.2		4,746,120	12.5
中間純損失			3,084,333	26.4		-	-		-	-
前期繰越利益			188,142			506,449			188,142	
中間(当期) 未処分利益			-			669,273			4,934,263	
中間未処理損失			2,896,190			-			-	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>資材貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>資材貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>資材貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を計上している。 前年下半年より、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を工事損失引当金として計上することとしている。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合の前中間会計期間における税引前中間純損失は275,404千円多く計算される。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半年以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)は、15年による均等額を費用処理していたが、前事業年度に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)は、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)については、15年による均等額を費用処理していたが、前期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の50%を計上していたが、当中間会計期間より内規に基づいて算定した金額の当中間期末要支給額を計上することとした。</p> <p>この変更は、執行役員制度の導入に伴う役員構成の変動を契機として、取締役及び監査役の退職慰労金支給基準改訂を機に期間損益のより一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、当中間会計期間の発生額4,316千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額34,438千円は「特別損失」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,158千円減少し、税引前中間純損失は36,596千円増加している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の50%を計上していたが、当期より内規に基づいて算定した金額の当期末要支給額を計上することとした。</p> <p>この変更は、執行役員制度の導入に伴う役員構成の変動を契機として、取締役及び監査役の退職慰労金支給基準改訂を機に期間損益のより一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、当期発生額8,444千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額34,438千円は「特別損失」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,222千円減少し、税引前当期純利益は38,660千円減少している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利 スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の 可能性がある資産又は負債 のうち、相場変動等が評価 に反映されていないもの及 びキャッシュ・フローが固 定されその変動が回避され るもの。</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取引 を行う。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する会計処理 は、税抜方式によっている。 なお、控除対象外消費税等 は、当期の費用として処理し営 業外費用に計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>収益計上区分の方法の変更 (会計処理の変更)</p> <p>従来、不動産の賃貸事業等に 係る収益及び費用は、その資産 の特性、金額的重要性等から 「完成工事高」及び「完成工事 原価」並びに「営業外収益」及 び「営業外費用」に計上してい たが、当中間会計期間より「不 動産事業等売上高」及び「不動 産事業等売上原価」として計上 することとした。</p> <p>この変更は、定款の目的の一 つである不動産の売買、管理及 び賃貸借並びにこれらの仲介が 増加傾向にあり、社内に社有地 再開発室を設置しその活動に重 点をおく意思決定がなされ、金 額的重要性が高まったことから 経営成績をより適正な損益区分 で明確に表示するために変更し たものである。</p> <p>この結果、従来の方法によっ た場合に比べ、売上高は44,376 千円増加し、売上総利益及び営 業利益はそれぞれ28,928千円増 加している。</p>		<p>収益計上区分の方法の変更 (会計処理の変更)</p> <p>従来、不動産の賃貸事業等に 係る収益及び費用は、その資産 の特性、金額的重要性等から 「完成工事高」及び「完成工事 原価」並びに「営業外収益」及 び「営業外費用」に計上してい たが、当期より「不動産事業等 売上高」及び「不動産事業等売 上原価」として計上することと した。</p> <p>この変更は、定款の目的の一 つである不動産の売買、管理及 び賃貸借並びにこれらの仲介が 増加傾向にあり、社内に社有地 再開発室を設置しその活動に重 点をおく意思決定がなされ、金 額的重要性が高まったことから 経営成績をより適正な損益区分 で明確に表示するために変更し たものである。</p> <p>この結果、従来の方法によっ た場合に比べ、売上高は78,410 千円増加し、売上総利益及び営 業利益はそれぞれ49,022千円増 加している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は3,343,995千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は3,343,995千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、50,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,952,322千円</p> <p>2. 下記の資産は、社債3,500,000千円、長期借入金6,703,137千円及び短期借入金2,253,251千円(うち長期借入金よりの振替分203,251千円)の担保に供している。</p> <p>2 有形固定資産 6,090,219千円 (961,195)</p> <p>3 投資有価証券 2,178,680</p> <hr/> <p>合計 8,268,899</p> <p>()内は、工場財団抵当による社債3,500,000千円及び借入金5,090,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3. 1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p>	<p>1. 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,808,371千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金6,548,647千円及び短期借入金2,204,490千円(うち長期借入金よりの振替分204,490千円)の担保に供している。</p> <p>2 有形固定資産 5,977,959千円 (863,293)</p> <p>3 投資有価証券 2,918,210</p> <hr/> <p>合計 8,896,169</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,010,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3. 1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>1. 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,911,303千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金6,691,050千円及び短期借入金2,203,866千円(うち長期借入金よりの振替分203,866千円)の担保に供している。</p> <p>2 有形固定資産 6,070,404千円 (907,618)</p> <p>3 投資有価証券 2,286,430</p> <hr/> <p>合計 8,356,834</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,090,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. 1 営業外費用のその他のうち主要なもの 社債利息 34,872千円 低操業設備 75,076 償却費等				1. 1 営業外費用のその他のうち主要なもの 低操業設備 43,629千円 償却等				1. 1 営業外費用のその他のうち主要なもの 社債利息 45,497千円 低操業設備 123,494 償却費等			
2. 2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 32,920千円 戻入益				2.				2.			
3. 3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 3,343,995千円				3.				3. 3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 3,343,995千円			
4. 減価償却実施額 有形固定資産 166,429千円 無形固定資産 22,894				4. 減価償却実施額 有形固定資産 154,389千円 無形固定資産 16,092				4. 減価償却実施額 有形固定資産 326,775千円 無形固定資産 39,983			
5. 3 減損損失 当社は、投資の意思決定を行う事業のセグメントを基礎とし各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、現在、遊休状態にある工場設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。				5.				5. 3 減損損失 当社は、投資の意思決定を行う事業のセグメントを基礎とし各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、現在、遊休状態にある工場設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。			
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995	関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995	関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995
減損損失の内訳は、建物142,992千円、土地2,839,524千円、その他361,477千円である。				減損損失の内訳は、建物142,992千円、土地2,839,524千円、その他361,477千円である。				減損損失の内訳は、建物142,992千円、土地2,839,524千円、その他361,477千円である。			
なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。				なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。				なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。			

次へ

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額												
	工具器具・備品	93,610	53,819	39,790	工具器具・備品	65,944	36,721	29,223	工具器具・備品	140,560	75,134	65,425
	その他	60,327	39,620	20,707	その他	55,481	25,404	30,076	その他	11,392	6,028	5,364
	合計	153,938	93,440	60,497	合計	121,426	62,125	59,300	合計	151,952	81,162	70,789
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	26,499千円		1年内	22,931千円		1年内	23,775千円				
	1年超	56,733		1年超	29,715		1年超	41,099				
	合計	83,232		合計	52,646		合計	64,875				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	17,511千円		支払リース料	12,628千円		支払リース料	29,989千円				
	減価償却費相当額	16,634		減価償却費相当額	11,390		減価償却費相当額	26,895				
	支払利息相当額	809		支払利息相当額	503		支払利息相当額	1,141				
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左			同左					
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左			同左					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は、企業体質の強化、財務内容の改善を図ることを目的として、平成16年11月25日引渡しの東京都江東区豊洲工場跡地(販売用不動産)の一部を売却し、その売却益を原資として当社発行の物上担保付社債発行総額3,500百万円全額の買入償還を実施した。</p> <p>なお、当該販売用不動産の売却額12,900百万円、売却益11,900百万円(概算)は、平成17年3月期の財務諸表における「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等総利益」に含めて計上する予定である。</p>	<p>当社は、鋼鉄製橋梁工事の入札に関して独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為があったとして、平成17年9月29日付で公正取引委員会から排除勧告を受けた。この勧告内容につき慎重に検討した結果、これを応諾することとし、平成17年10月6日付で同委員会に対し勧告応諾書を提出した。</p> <p>また、これに伴い平成17年11月16日付で国土交通省関東地方整備局長より建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成17年12月1日から平成17年12月22日までの22日間の営業停止命令(営業停止命令の範囲 鋼構造物工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの又は民間工事であって補助金等の交付を受けているもの)を受けている。</p>	

(2)【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年6月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 裕吉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6) に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より収益計上区分の方法を変更している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6) に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月25日に豊洲工場跡地の一部を売却し、これを原資として当社社債（3,500百万円）の全額買入償還を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 荻野 裕吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荻野 裕吉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項6. に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より収益計上区分の方法を変更している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項6. に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月25日に豊洲工場跡地の一部を売却し、これを原資として当社社債（3,500百万円）の全額買入償還を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 荻野 裕吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。